

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進			
(施策の小項目)	○食育の推進			
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物の積極的な活用や情報発信を行なっている飲食店等を「おきなわ食材の店」として登録し広く周知することで、地産地消を進めるとともに、外食での県産野菜等を食べる機会を増やす。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	161件 登録店舗数				230件 (累計)	→	県
	「おきなわ食材の店」への登録促進						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ島ふーど利用促進事業	27,899	26,878	おきなわ食材の店の新規登録募集を行い、新たに43店舗を登録した。それにより、登録店舗数は、平成28年10月末時点で260店舗となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
登録店舗数(累計)			230件	260件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度の登録募集では、登録候補店舗に直接出向き説明を重ねた結果、新たに43店舗の登録があり、「おきなわ食材の店」登録店舗数は、平成28年10月末時点で260件と順調に増加しており、県産農林水産物を積極的に活用する飲食店等が増えることにより、県産農林水産物の消費拡大につながっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地産地消推進体制づくり事業	28,414	①「おきなわ食材の店」における県産食材の利用拡大を支援する。 ②おきなわ花と食のフェスティバル、地産地消シンポジウムを開催する。 ③学校給食における県産食材の消費拡大を支援する。 ④県産農林水産物利用状況調査(学校給食・ホテル)を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①「おきなわ食材の店」制度の認知度向上のため、観光客を対象をしぼって、登録店舗で夏の観光シーズンにキャンペーン等を実施する。	①旅行社のサービスラウンジに専用コーナーを設置し、観光客に対して食材の店の紹介を行った。また、県外観光客向けのサイトと連携し、「おきなわ食材の店」ホームページへの誘導を図った。 ②地元の飲食フリーペーパーとも連携し、新規登録の案内をかけたことにより、登録申請が増えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「おきなわ食材の店」登録店舗数	208店 (26年度)	222店 (27年度)	260店 (28年度)	↗	—
状況説明	県ホームページで登録店舗のPR活動を行うとともに、グルメ雑誌とも連携し登録募集呼びかけのほか、直接店舗に出向き説明などした結果、今年度は47件の応募のうち43店舗を新規登録し、合計260店舗となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録店舗数が増え、現況確認などの管理業務に時間を要する。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 「おきなわ食材の店」の認知度はまだ低い。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・「おきなわ食材の店」の利用客を増やすことで、新規登録申請の増加や、すでに登録されている店においても「おきなわ食材の店」としての意識の向上が見込まれるため、引き続き「おきなわ食材の店」の認知度向上に取り組む必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、「おきなわ食材の店」の認知度向上、登録店舗へのフォローアップに取り組む。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進			
(施策の小項目)	○食育の推進			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組みを効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口			→	7万人		
	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等					→	県
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	2,724	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)			7万人	10.6万人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業を実施した結果、平成27年の交流人口の実績は10万6千人となった。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、地域の活性化に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の農家 民宿一期一 会創造事業	20,494	本県の亜熱帯農業や特色ある文化・芸能、県民性を活かした、沖縄らしい独創性に優れた農家民宿のスタイルの確立に必要な要素について、モデル地域において調査、取組、試行などを一体的に行う。	一括交付 金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム ネットワーク 強化促進事 業	10,418	「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」と連携し、情報の構築・発信、体験交流プログラムのブラッシュアップなどプロモーションを図るとともにネットワーク会議や実践者のスキルアップ等、連携の強化と品質向上の取組を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有により受入品質を向上させる。	①「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」設立により、情報共有のための横の連携ができた。今後、ネットワークの運営委員会及び専門部活動において、ルールづくり等の取組を進めていく。
②沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。	②沖縄らしい体験交流プログラムや地域連携による受入体制については、グリーン・ツーリズムネットワークにて充実・強化に取り組むこととなった。
③大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。	③農家民宿の多様なニーズへの対応については、平成29年度の事業化に向けて関係機関と調整した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける 交流人口(農家民宿)	6.7万人 (25年)	9.9万人 (26年)	10.6万人 (27年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公 設宿所における交流人口(延べ宿 泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒 (24年)	470軒 (25年)	504軒 (26年)	↗	—
状 況 説 明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成27年の交流人口(農林漁家民宿の延べ宿泊者数)は、各種調査によると10.6万人となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。
- ・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持・強化が必要である。
- ・修学旅行生の民泊受入について、県が中心となり「教育旅行民泊の指針」が策定されている。

○外部環境の変化

- ・交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・グリーン・ツーリズムの受入品質の向上のため、研修会や交流会などの取組により活動組織間の連携強化とスキルアップを図る必要がある。
- ・沖縄らしい体験交流プログラムづくりについては、活動組織における農林漁業体験・交流プログラム取組情報を共有し、ターゲットに対して訴求効果の高いプロモーションの方法を検討する必要がある。
- ・各活動組織で新たなターゲットに対する取組への意向が高く、県内向けや大人の民泊など農家民宿の多様なニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため、活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会などの取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。
- ・グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。
- ・農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。